

1 事業概要

事業の名称	小金井公園		評価該当要件	認可延伸後 5年間	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	公園緑地部公園建設課		
都市計画決定(当初)	昭和32年度	事業認可年度(当初)	昭和27年度		
都市計画決定(最新)	平成16年度	事業認可年度(最新)	平成26年度	事業期間: S27年度~R1年度	
事業箇所	武蔵野市桜堤三丁目地内ほか		事業規模	92.16ha	
事業概要	本公園は、玉川上水沿いに位置し、草地の広場や雑木林、サクラの園、子どもの広場、弓道場、テニスコートなどを有し、都民の憩いの場として多様な環境や各種施設を整備している。東京都震災対策条例に基づく救出及び救助の活動拠点に位置づけられ、防災上も重要な役割を果たす公園である。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化(認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(災害の危険性の変化・変更内容) 近年、大地震や集中豪雨など大規模な災害が発生していることから、社会の地震の防災意識は高まっている。平成15年の東京都地域防災計画の修正により小金井公園が初めて救出及び救助の活動拠点(救出・救助部隊の活動拠点)として位置づけられた。
(名勝指定の変化・変更内容) 大正13年に史跡名勝天然記念物法(現在の文化財保護法)により玉川上水沿いの桜が「名勝小金井桜」として指定されたが、その後桜の衰退が進み、隣接地であった小金井公園に新たに桜を植栽し、桜の名所として親しまれるようになった。
(1人あたりの公園面積 平成31年4月1日時点) 武蔵野市 4.59m ² /人、小金井市7.03m ² /人、小平市2.7m ² /人、西東京市1.82m ² /人 ※都市公園法第1条の2に定める1人あたりの面積基準 10m ² /人

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	11.79		
現在価値化総便益額(B)	9503.6億円	現在価値化総費用額	806.3億円
直接便益	5253.9億円	工事費	57.5億円
間接便益(環境)	1532.4億円	用地費	617.0億円
間接便益(防災)	2717.3億円	維持管理費	131.9億円
定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・広場や運動施設、遊具等整備による運動、レクリエーション空間の創出 ・防災公園整備による救出及び救助の活動拠点の創出、避難場所の確保 ・バードサンクチュアリや雑木林の散策路の整備による自然環境の保全及び自然観察の場の提供 		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況(H30年度末時点)			
	用地費(百万円)	工事費(百万円)	合計(百万円)
全体事業費	41,542百万円	3,724百万円	45,266百万円
執行済額	27,487百万円	2,825百万円	30,312百万円
(執行率)	66.2%	75.9%	67.0%
用地取得状況(H30年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)		用地取得率(B/A)
921,600m ²	807,000m ²		87.6%
都市計画上の用地取得状況・供用面積(H30年度末時点)			
都市計画決定面積	既取得面積(率)		既共用面積(率)
1,469,000m ²	807,000m ² (54.9%)		802,300 (54.6%)
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
未取得地の多くは畑であり、営農者の生活基盤となっていることから、地権者の売却意向に配慮しつつ用地取得を進めている。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
用地取得率は8割を超えており、年数を要してはいるが、概ね事業は順調に進んでいる。			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
用地取得率は8割を超えており、概ね順調な事業が見込まれる。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など) 園内における園路灯や管理施設の照明について、LEDへの転換を図り、維持管理のコスト縮減を進めていく。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性) 社会経済情勢等も踏まえ、今後も緑を保全しつつ、整備を行い、運動・レクリエーション機能、防災機能の向上を図っていく。
その他のコスト縮減の取組
平成15年度から、「思い出ベンチ事業」を実施しており、小金井公園でも47基を寄付により設置している。

7 対応方針案

総合評価	本公園は市街地の中でまとまった緑地面積を持つ極めて重要な公園である。また、防災公園として整備されており、広域的な立地からみても代替となる用地の確保は非常に困難である。さらに、広域公園として、運動・レクリエーション機能を広く提供している。以上のことから、現計画地において事業を継続し完了させることが最善と考える。
対応方針案	継続